

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【 城東区】(受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会)

1 取組実績の評価(1)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題やニーズを把握するために場づくりを行う。 地域活動協議会の部会運営やイベント準備・実施に際して誰もが参加できる場づくりを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の把握をするために、構成団体メンバーが意見交換する場を設けることを啓発している。福祉に関する情報交換の場を設けて、高齢者や子どもに関する現状を共有した。共有する場を設けることで、課題に気づき、部会を開催するきっかけとなった。 防災行事を、前年度アンケートや反省を基に、部会を実施して、改善をおこなった。PDCAを活用する意識づけとなった。 各地域間の情報交換会を実施しており、地域活動協議会構成員や住民で、テーマに関心のある者が参加している。自分の地域と比較することで、自分の地域の地域課題の確認ができた。また他地域の事例を知ることで、地域活動の改善につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有をきっかけに新たな気づきがあり、活動を活性化する地域がある。多数の地域で関心のある、高齢者、子どもに関する情報共有を契機に、地域の課題を把握することができた。 前年度アンケートを基に防災訓練の内容を改善し、新しい参加者、ボランティアを獲得した。 情報交換会を実施して、他地域も同じ課題があることがわかり、解決するための活動の共有が図られている。また、他地域へ見学に行く者も現れ、地域間のつながりも形成されつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有をおこなう地域では、課題の把握や気づきが行われて、課題を解決するための活動を始めている。しかし、情報共有が進んでいない地域があり、部会では、事業が前年度踏襲の場合があるので、活動後に反省会などのPDCAを組み込み、活動の改善をおこなう。 地活協の情報交換会に参加する地域は、特定の地域になってきており、参加者も会場の都合で、少人数になるので、全地域が参加できる発表会や、情報交換会を実施する。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動に関する情報発信の強化をすることの重要性を地域活動協議会に訴え、広報誌やSNSの実施など、幅広い世代への情報発信につながる広報手段を活用するように支援する。 地域づくりを進めるために、地域活動協議会の部会運営の際にファシリテーション手法を導入し、「誰もが参加でき発言しやすい場」づくりを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域行事に参加しない住民でも、防災に関しては関心があるので防災訓練等の防災行事の広報をポスター、チラシでいねいにおこない、参加者の増員につなげている。また、小学校と連携して実施することで、児童の保護者も積極的に参加し、住民相互間の連携をとることができた。 地域活動に関わりの薄かった住民の参加促進をするために、子どもを対象とした新規行事を実施して、若い住民の参加者の増員につなげた。 医療機関や学校、福祉法人と防災訓練、ボランティア活動、夏祭りでNPO団体などと連携が進んでいる。地域の企業との連携にも取り組む地域があり、外部団体との連携・協働も始まりだした。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練実施が住民に届くように広報をすれば、参加者の増員につながる。また、参加した住民から、防災のボランティアとして協力の意志のある住民も現れている。 子ども対象の地域活動を実施することで、その保護者も参加することになり、地域に関わりの薄かった住民も参加が進みだしてきている。 医療機関や小中学校との連携は進んできており、地域の企業と連携事業をすることで、誰でもが地域活動に参加できる機会が醸成されつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域によっては防災訓練参加者が多く、各訓練に参加できず観覧だけの者も現れているので、内容の検討をする。 新規事業に従事する者が少なく、既存の事業を実施するので従事者が不足している。新規事業をするために、新しいボランティアを集める必要がある。 地域活動に誰でもが協力できることが理解できたが、積極的にボランティアの参加を促していないので、広報で積極的な募集をする。
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 会計の透明性に向けた助言、指導のために予算編成支援、会計帳簿の作成及び中間確認や個別指導を行う。 開かれた組織運営のために、総会、部会に参加し、民主的な話し合いが行われるように、会議運営の助言、指導や資料作成の支援を行う。また、まちづくりセンターにより広報活動や地域広報誌を発行し、情報開示をすることで、組織運営の透明性を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本会計担当者が理解してきており、部会会計や事業会計に指導する地域があり、会計事務をする者が増えてきている。担当者が勉強会等を実施し、知識を伝える仕組みができつつある。会計事務が不十分な地域は、個別に支援しており、徐々に理解をしてきている。 開かれた組織運営をするために、予算決算書、事業計画書等の開示を広報誌に掲載するようになってきている。書類は事務所に備え置くか、または会計担当者が管理して閲覧できる状態となり、情報開示が進みだした。 地域活動協議会の部会形成が地域活動に合わなくなっているため、活動に合うように提案し、活動を活発にする。 総会、運委員会等の会議に出席し、運営の確認と事務支援をおこなっており、総会及び定例会を実施するようになっている。また、地域によっては、部会を随時実施し活動が活性化している。 広報誌の発行を支援しており、編集員の確保、広報誌の作成、編集方法を支援している。16地域中、13地域で発行しており、さらに1地域が発行を予定しており、情報発信する地域が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 担当者が変われば、知識が途絶えていたのが、会計勉強会により知識の伝達ができ、組織を持続するためには有効と考える。 会計の情報開示や広報での発信は、地域住民から地域活動協議会に対して、信頼の醸成につながる、また、ボランティアでの参加、行事への参加などにつながると考えている。 地域活動協議会の活動に関して、活動内容と部会の内容が合わず活動に支障があるなら、部会の再編成をすることで、地域活動の活性化につながると考える。 年2回の運営委員会、総会実施を規約に沿って運営するようになってきた。また、定例会をすることで地域の状況を各団体で共有することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 収支報告書の作成は、手間がかかり、会計担当者を含めた、金銭出納者間の会計理解を深める継続する必要がある。 継続的に広報誌発行、SNSなどの広報を実施するために、担い手の確保をする必要がある。 現在、実務担当者が交代すれば、後任者が円滑に事務を行えるように内部における担い手の育成が必要である。
	(4)「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況 <small>(区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したものの)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行なう。 事業計画を基に、CB/SBを1つ以上実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもに対する何らかの支援が必要と考えている地域があるので、区内で運営している子ども食堂の情報を提供し、検討材料にした。子ども食堂の運営をCB/SBの視点から、運営する方法を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在、補助金収入を得て地域活動をおこなっているもので、地域としてCB/SBをおこなってまで活動を継続する必要性を考えていない。必要な事業を継続するためにCB/SBをするという意識の啓発につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域では、活動をおこなっていく中で、補助金額の減少を考えていない。また、補助金がなくなれば、事業を中止するなどの意識がある。活動を継続するなら、収支を考えて事業を組み立て、事業で受益者負担ができるものは、受益者負担をするなどの意識を持たせる必要がある。

2 取組実績の評価(2)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
(1) 自由提案による地域支援の実施状況 <small>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の推進により、地域活動協議会の見える化をはかり、地域活動に住民が自由に参加できるようにする。 ・部会の活性化により団体間の縦割りを超えたネットワーク型運営を目指す。 ・企業、NPO等の連携により、地域活動協議会構成団体以外との連携による新たな地域活動の取り組みを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報を16中12地域、今年度中に1地域が発行できるように支援しており、残りは発行するための合意形成を支援している。広報誌を発行し、住民からの反応を得ることで、広報の必要性を意識した。 ・部会に活性化により、事業のPDCAを考えるようになった。 ・企業と連携して、新しい事業(健康講座)や、病院の待合フロアーを利用した講座などを実施するようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動、会計情報、ボランティアの活動などを広報誌に掲載、発行することで、地域活動協議会の信頼につながり、活動に参加する意識が啓発される。 ・地域では、企業と連携することを考えていなかったが、地元で貢献したい企業が存在することがわかり、出来るところから連携するようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌を事業報告だけの媒体と考えている地域が多く、情報開示、担い手募集など、組織の課題を解決(信頼の向上、担い手の募集など)するためのツールとしてまだ考えていない。 ・企業やNPO団体との連携は、テーマが同じだと連携が進むので、連携を取りやすいところから始める。
(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー兼業務責任者 1名、地域まちづくり支援員4名 ・本部専門アドバイザー、防災、子育て支援などのまちづくり分野の専門家が支援する。状況に応じて都度、アドバイザー・支援員間で協力し、フォローする。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくりセンターにアドバイザー1名、地域まちづくり支援員4名がおり、本部からスーパーバイザーの支援を受ける。1名で4地域担当し、地域担当を継続することで、地域から信頼を得ることで、効果的に支援事業をすることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援員は、担当地域により支援しており、地域からの信頼が厚く、運営、事業の支援が円滑に進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度終了後で、支援員の交代があれば、地域との関係性を再構築する必要があり、時間がかかる。アドバイザーが補佐をする。 ・担当以外の支援員が、他の地域を補佐的に担当する。
(2-2) フォロー(バックアップ)体制等	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりセンターの要員が不足した場合、一時的であれば、コミュニティ協会本部から臨時に要員を置き、退職により空席になれば速やかに補充を行う。新任の支援員に対しては、他の支援員、アドバイザーがフォローをして地域の支援にあたる。また、都度本部スーパーバイザー、専門家による研修をおこなう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・突発にまちづくりセンターが空席になっても、本部、支部からの応援を得て業務をする。 ・支援員が交代しても、他の支援員が協力し、地域の支援を円滑に行なう。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各支援員は、担当地域を決めて支援している。担当者が交代しても、新任の支援員を、他の支援員、アドバイザーが協力を行うことで、円滑に業務を進め、支援することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当地域制は地域と関係性ができれば、強くなっていくが、他地域とは希薄であり、支援員が交代すれば、地域との関係性を再構築する必要がある。アドバイザー、他の支援員がフォローできる体制をつくる。形成後4年を経過しているので、支援員の専門で担当を分ける。
(3) 区のマネジメントに対応した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行なう。 ・事業計画を基に、CB/SBを1つ以上実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援員は、担当地域別に支援を行なっているが、アドバイザーが協力して支援をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員は、担当別に支援してるので、アドバイザーがフォローすることは、まちづくりセンターの少人数の職員体制としても有効な活用である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域がCB/SBをする支援体制が、アドバイザーと支援員の基本2名であるので、複数地域でCB/SBをするときには、まちづくりセンター本部の支援を得る。

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価

支援策(取組)名称	ア 支援策(取組)の内容	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
地域活動協議会の情報発信などの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌の発行及び回数増加と、電子広報媒体を利用した広報の活性化を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ポスター、班回覧での事業告知だけでなく、事業計画や収支予算等を掲載することで、地域活動協議会の活動が見える化することで、地域活動協議会の信頼の醸成につながり、地域行事の参加者増につながった。また、広報誌を区役所情報コーナーに設置することで、積極的に広報をするようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報の支援をすることで、地域活動を住民に周知できるようになり、行事への参加者が増加する契機になった。広報誌、SNS等を実施しなかった地域も、実施する合意形成がなされてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> まだ、少数の地域が広報を実施していない。地域活動における広報の実施により、組織の課題を解決する。
防災に対する住民意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動を細かく実施することで、防災訓練の積極的参加の増加や、避難行動要援護者に対する支援の啓発をおこなう。 	<ul style="list-style-type: none"> 関心があるが、訓練参加が少なかったが、丁寧な広報により参加者を増やせた。また、防災訓練の参加をきっかけに、女性の避難や避難所の設営、小学校との防災訓練における連携をおこなうようになってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練の参加者を増やすことで、女性や小学生などの要援護者の視点で、防災を見ることができ、訓練内容も広がってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 男性中心の防災訓練を実施しているので、女性、避難行動要支援者も防災訓練内容を検討する場に参画する。
さまざまな活動主体が互いに連携して活動する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会構成団体以外の外部団体との新規事業の実施を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練や地域福祉に関して、医療機関、福祉事業所、NPOなどと連携を取っているが、企業とは住民が関心のある部分から連携をおこなう。地域の健康講座を実施し連携を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会が企業と協力し、住民対象の講座をおこない、企業との連携の契機となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業との連携をとる地域は少なく、地域活動協議会中心の活動をおこなっている。地域の企業との関係を構築するために、地域の活動を知ってもらう必要がある。

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価)[上記3の内容も含めて]

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
<p>(1) アンケート調査</p> <p>・地域が自律的に運営されていると感じている割合 ○○%以上 ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 ○○%以上</p>	<p>・地域活動協議会内で、多数の運営委員が交代したが、「問4の自律的な運営に取り組んでいる」について、①そう思う(22.7%)②ややそう思う(28.7%)になっており、現状では地活協として、新任の運営委員も含めて取り組んでいると思っているが半数以上いる。地域資源の有効活用、法人格の取得、地活協以外との団体の連携、地域公共人材については、わからないが半数以上ある。</p>	<p>・法人格取得を深く理解することにより、現状では財源、事務作業量等から不必要と考えているので、法人格取得に向けた議論は進まず、NPO法人になってまで地域活動をする必要性が無いと考えてる。 ・構成団体内の合意形成をするために、外部からファシリテーターを招聘して合意形成をおこなったことがないので、地域公共人材の活用を考えていない。 ・他団体との連携について、地域福祉では連携がすすんでいる。</p>	<p>・NPO法人を理解するほど、現状の地域活動では不必要と考えている地域が多いが、継続した運営やCB/SBを考えている地域には、他の法人格取得も説明する。 ・地域からの有志で、地域公共人材を活用して地域活動協議会の勉強会を実施し理解を深めた。参加者の地域で、地域公共人材を活用した会議の提案する。 ・地域福祉を契機に外部団体との連携は出来ている。地域に協力的な企業とテーマを決めて連携できる事業の提案する。</p>
<p>(2)</p> <p>目標等の達成状況</p> <p>自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)</p>	<p>(2-1)「I 地域課題への取組」の達成状況</p> <p>・地域差は出ているが、順調に取組中である。 ・地域福祉、地域防災の個別課題は、構成員間で共有化は進んで来ており、福祉事業を実施するうえで、包括支援センターや病院など活用して事業を実施している。また、防災事業を契機に地域活動に参加していなかった住民が参加しだすようになっており、住民を巻き込み事業を展開している。 ・財源を確保するために、受益者負担をおこなってきている。 ・全16地域が同時に進んでいないが、行事のプログラムなどに広告を掲載して財源化を図っている。 ・地域によっては、補助金以外の助成金申請は少しずつ行っている。</p>	<p>・定例会で情報共有をおこない、課題を共有化を図っている。しかし、前年度踏襲の事業を実施しており、PDCAをおこなっている地域は少ないので、資源の有効利用が少ない。財源確保も町会費、共同募金の事業費が中心なので、企業助成金申請をおこなう地域も少ない。 ・法人格取得について、理解を深めるほど、現状の地活協事業を実施する上では必要ないと判断して、法人格の取得の必要性を感じず、法人格取得の検討は進んでいない。</p>	<p>・防災、地域福祉が活発なので、テーマを特定して意見交換の場を設定する。 ・CB/SBをする事業に関して法人化をするメリット、デメリット等を説明する。 ・受益者負担が出来る事業に関しては、受益者負担を勧める。</p>
	<p>(2-2)「II つながりの拡充」の達成状況</p> <p>・構成団体内の連携は進んでいるが、外部団体(病院、社会福祉関係団体以外の企業、NPO団体など)は、連携が遅れている。 ・地域での地域公共人材の活用は、進んでいない。 ・既存事業だけでなく、地域により新規事業を実施することで、地域活動に参加していない人も参加するようになった。 ・事業内容を改善、広報の支援することで地域活動に参加していなかった住民の事業参加が増えており、事業によっては、ボランティアとして参加する者も現れた。</p>	<p>・既存の事業を踏襲しており、地活協内の構成団体内で事業を実施しようと考えてる。ボランティアとして協力する住民がいるにもかかわらず、協力を呼びかける広報をおこなっていない。 ・事業の情報を、住民に届けていない。また住民に見てもらうためのポスター、チラシ作成の知識不足。 ・地域公共人材の活用は、地域を知らないなので、活用できないと考えている。</p>	<p>・各事業で参加者にアンケートで、ボランティア参加の意識調査をおこない、協力を呼びかける。広報をおこなっていない地域が多い。 ・常時、外部団体、企業と協働ができないが、事業ごとに連携できるので、連携できる事業を企画提案する。 ・地域公共人材を活用して、まちづくセンターが主導して勉強会を実施し、地域公共人材の活用方法を提案する。</p>
	<p>(2-3)「III 組織運営」の達成状況</p> <p>・全地域概ね順調に進んでいる。 ・予算と決算の総会、運営委員会及び、定例会を実施する。 ・部会の実施に関しては、地域差がある。 ・会計は、パソコンを利用して作業してる。 ・広報誌を16地域中12地域発行しており、会計情報の開示を進めている。</p>	<p>・情報開示に関して、総会議事録、決算書を事務所に備え置きをしている。しかし、情報公開の必要性の認識が十分でないので、回覧、掲示板、ホームページによる情報公開が進んでいない。 ・フェイスブックを使った広報をおこなっているが、フェイスブックの担い手が不足している。役員は、フェイスブックによる事業告知、報告の効果を認識していないので、積極的に広報をおこなわない。 ・部会会議を実施せずに、毎月の定例会で情報共有を実施している。多数の団体が集まって実施している事業は、実行委員会で実施しており、また部会を実施することで構成団体の会議が増えるので、部会の開催をしない。</p>	<p>・地域住民に会計情報などを知らせるために、開示の必要性を引き続き伝える。広報誌を発行している地域は、広報誌に掲載をすることを伝え、情報の開示を進める。 ・フェイスブック等の操作方法や広報誌の作成を引き続き指導し、担い手を探す。 ・事業が活発な防災、地域福祉の情報交換会をおこない、情報交換会を契機に部会での情報交換を勧める。</p>
	<p>(2-4)「IV 区独自取組」の達成状況</p> <p>・ビジネス手法で解決できる課題を探して計画を行なう。 ・事業計画を基に、CB/SBを1つ以上実施する。</p>	<p>・地域としては、CB/SBを行なってまで地域活動を実施する必要はないと考えてる。また、事業継続をするために、有償ボランティアの必要性を考えていない。</p>	<p>・既存事業の受益者負担化や、受益者負担を考えた事業を提案する。</p>
<p>(3) その他の効果のあった内容</p>	<p>・各地域活動協議会間で順次情報交換会を実施しており、他地域活動事例や質疑を行ない、活動するうえで参考となっている。他地域と比較することで、自地域の課題にたいして、気づきがおこる。 ・地域公共人材を活用して、地活協や自律について勉強会を実施した。他地域の地活協メンバーの意見交換ができ、地域活動を考える契機になっている。また、地域公共人材の活用方法を考える効果がある。</p>	<p>・情報交際の参加、不参加の地域が分かれてきた。情報交換会は、自由参加であるが、各地活協構成員に十分な情報が伝わっていない。 ・地域公共人材の活用を説明しても、その効果を実感できず、また、地域公共人材を活用してワークショップをおこなって、成果物や結果がないので、ファシリテーターの必要性を感じない。</p>	<p>・16地域中、14地域がおわり、3月で全地域を終了する。各地域の状況を理解してきているので、事業担当者が気になる単一のテーマで情報交換や勉強会ができる場を作る。 ・地域公共人材を活用して、ワークショップを実施し、活用方法を提案する。</p>

5 総合評価

総合評価Ⅰ	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会の定例会、部会等の会議に出席する。地活協主催事業に参加し、参加者、団体にヒアリングを行ない課題の把握等をおこなっている。事業参加者に対するアンケートにより課題の抽出をおこない、地域と整理することで、課題の共有をしている。 ・情報交換会を実施することで、地域の事業活動や組織運営などの課題を把握する。 ・改善提案や課題に対する企画を提案している。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会が自律運営するための要件を地域と共有し、不足するノウハウ、必要な事業、事業改善などを提案する。 ・地域における合意形成と意思決定の方法を、地域公共人材のファシリテーターを活用して実施した。地域活動協議会を自律運営するという考えが合意され、仲間作りができた。参加者が地域に帰り、自律運営の意識を拡散するうえで、合意形成と意思決定の方法は、有効だと考える。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会の広報により、担い手不足や、住民の参加不足が解消されている。 ・地域活動協議会連絡会を実施し、必要に応じて情報提供を行なっている。地域からの疑義があれば都度、照会を行い、情報交換を行い、定例でないが、情報共有の打合せを行う。 ・区と支援員が直接、情報交換や地域担当チームとの情報交換をおこない、区のマネジメントに沿った支援をおこなう。
↓		
総合評価Ⅱ	総合評価(全体)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域活動協議会の活動に独自性が出てきた。地域に共通した課題である高齢者、防災に対する事業は、地域の特徴に応じて事業実施しており、地活協の構成団体や医療機関、小学校などと連携をとり活発な活動をおこなっている。 ・高齢者福祉、防災事業を契機にして、住民が地域活動にボランティアとして参加する地域もあり、自律に向けて地活協の活動を進めている。 ・アンケート結果によると、地域から一定の評価をされている。また、運営委員の改選により地域活動全般や地域活動協議会に対して関係が薄かった者も参画するが、各地域活動協議会は自律にむけて進んでいる。 ・各地域活動協議会により地域差があるが、運営に必要な事務や、事業おこない、課題に対する事業実施、担い手の募集などの展開おこない、着実に自立運営にむけて進んでいる。 ・区役所と地域の間を円滑につなげて、中間支援組織の業務を堅実に遂行している。